

米軍普天間飛行場所属のMV22 オスプレイの墜落事故に関する意見書

13 日午後 9 時 30 分ごろ、米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイが名護市安部の沿岸部民間地域に墜落し、機体が大破、回転翼も飛び散って原形をとどめていない重大事故が発生した。同日、普天間飛行場で同型機が胴体着陸し、19 日には米軍嘉手納基地で同基地所属の米海軍 P 8 A 対潜哨戒機が機体を損傷する重大事故も発生した。

墜落現場の近くには、集落やリゾートホテルもあり、一步間違えれば県民や漁民、観光客を巻き込む大惨事につながりかねないものであっただけに、市民、県民の衝撃は大きく、その不安と恐怖は計り知れないものがある。

米軍MV22 オスプレイは、昨年 5 月に米国ハワイ州の空軍基地で着陸に失敗し、炎上するなど、不安定な機体構造のため、これまでも多くの重大事故を引き起こし、米国でも専門家から安全性への懸念、欠陥が強く指摘されている。

沖縄には、この危険な欠陥機・米軍MV22 オスプレイが、圧倒的民意に逆らい 24 機が強行配備され、県民の上空を縦横無尽に飛び交い、生命と生活が脅かされる異常な状況にある。

沖縄は全国の 7 割の米軍基地が集中し、これまでも米軍の航空機が幾度となく墜落や部品等の落下事故が起き、本市議会ではその都度抗議して、米軍と日米両政府に事故の原因究明と抜本的な再発防止策を繰り返し訴えてきた。しかし、何ら有効な再発防止策も講じられないまま訓練が再開され、事故が繰り返される現状は、県民の生命と安全よりも米軍を最優先するもので言語道断である。

よって、本市議会は墜落の恐怖にさらされている県民の声を無視して、欠陥機・オスプレイを全面飛行再開した日米両政府に断固抗議し、即時飛行中止を求めるものである。

また、在沖米軍トップのローレンス・ニコルソン在沖米軍 4 軍調整官は、沖縄県の抗議に対し、「住民や県民に被害を与えなかったことは感謝すべきだ」と強弁している。これは、占領者意識丸出しの暴言であり、到底容認できるものではない。

本市議会は県民を愚弄する在沖米軍 4 軍調整官暴言に対し、激しい怒りを込めて抗議し、撤回と謝罪を求めるものである。

同時に、本市議会は米軍普天間飛行場所属MV22 オスプレイの墜落事故に対し、那覇市民と県民の生命と財産を守る立場から、厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 欠陥機オスプレイの飛行を一切中止し、直ちに配備を撤回すること。
- 2 米軍普天間飛行場を閉鎖、撤去し、県内移設を断念すること。
- 3 在沖米海兵隊の撤退をめざし、米軍基地の整理縮小を促進すること。
- 4 民間地上空での米軍航空機の飛行と演習の中止など、抜本的再発防止策を講ずること。
- 5 海上保安庁、関係機関、自治体の事故現場への立ち入り調査、事故原因の徹底究明、関連情報の公開を速やかに実施すること。
- 6 米軍優遇の日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 28 年（2016 年）12 月 22 日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長